

## 平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 海外連携型プロジェクトの有機的展開  
 機関名 : 早稲田大学  
 主たる研究科・専攻等 : アジア太平洋研究科・国際関係学専攻  
 取組実施担当者名 : 白石 昌也  
 キーワード : 北東アジア、東南アジア、地域協力、国際交流論、国際経済学

## 1. 研究科・専攻の概要・目的

## (1) 研究科・専攻の概要

2007年4月1日をもって、国際経営学専攻が商学研究科へ移動したため、国際関係学専攻の一専攻によって構成されるようになった。

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科本専攻では、従来、修士課程では「地域研究」「国際関係」「国際社会」、博士後期課程では「地域研究」「国際関係」「国際政策」の3つの領域をそれぞれ設け、学生は一つの領域に中心を置きながら、他の領域の科目も履修することにより、躍動するアジア太平洋地域を多様な角度から観察・分析することのできる専門性を体系的に習得できるよう工夫してきた。

2006年5月1日現在で、学生数は修士課程で249名、博士後期課程で191名。専任教員数は18名。

## (2) 教育研究活動の状況

本研究科では、1998年の修士課程発足以来、教員、学生、学外アクターの三者が研究プロジェクトを通じて協働する問題発見・解決型の研究・教育手法として「トライアングル・メソッド」を導入してきた。事実これまでに、インターンシップ制度や海外提携大学との交換留学制度の活用に加えて、プロジェクト研究ごとに教員と学生が一丸となって実施する国外諸機関との共同調査・研究や、外国人学生を主対象とする日本国内でのフィールド調査などを積極的に展開してきた。

2000年に設立された博士後期課程学生の多くは、アジア太平洋研究センターの研究助手や、21世紀COEプログラム「現代アジア学の創生」の研究員やリサーチアシスタントとして、また学内研究プロジェクト各組織の補助員として、調査・研究プロジェクトのマネジメントを実践的に体験し学習している。発足してから7年がたったが、すでに博士論文を提出して学位を得た者は47名おり、在籍生についても、研究科の紀要以外に、各種学

会・研究組織の雑誌に論文を投稿して採用されたり、国内のみならず海外でのコンフェレンスなどでペーパーを発表したりする者が、着実に増加している。

また、インターンシップやフィールドワークもプロジェクト研究の重要な一環を構成している。本研究科学生は、修士課程・博士後期課程に設置されている18のプロジェクト研究のいずれかに所属し、そこにおいて、指導教員の下で論文の執筆を準備するとともに、このトライアングル・メソッドに関わる研究プロジェクトや現地調査などに従事することとなっている。

これらのシステムを円滑に作動させるため、具体的に、以下のような施策を採用している。

- ①アドミッションズ・オフィス方式による多彩な才能を有した学生の募集
- ②日本語と共に英語による学位取得を可能とするプログラムの整備
- ③入学前の認定等単位制度の弾力的運用
- ④集中講座等を組み合わせた弾力的な科目設定
- ⑤協定校を中心とする海外の主要大学院との交換留学の実施
- ⑥インターンシップ・フィールドワークを駆使した研究活動の動態化
- ⑦国際交流に対応し、実務家を外部講師として招きやすくするためのクォーター制（4学期制）の採用
- ⑧横断的かつ学際的な問題発見・解決型の教育・研究の実践
- ⑨シラバス、学生評価等による教育・研究システムの継続的改善
- ⑩最新の情報技術を生かした学習環境の整備、等。

## (3) 人材養成の目的

早稲田大学は日本の近代化初期に「東西文明の調和」を建学の理念の一つとして設立され、日本と世界とをつ

ながく研究教育を重視してきた伝統を有し、現在も「アジア太平洋地域における知の共創」をスローガンに、世界の大学と競争し協調しあえる大学として発展することを目指してきた。

アジア太平洋研究科は、このような目的を達するため、大学全体の牽引役として1998年4月に誕生した、本学最初の独立大学院である。その基本理念は「アジア太平洋を中心とする地域の歴史、政治、経済、産業、経営、社会、文化および国際間の諸問題を、グローバルかつ地域的な観点から学際的に研究し、「躍動するアジア太平洋地域を理解し、この地域の未来を担う専門家、研究者を育てていくこと」 ~~する~~ ことにある。

具体的には、個々の学問的領域の自立性を基本としつつ、学外諸アクターとの連携を基とした研究・教育活動の革新を行うことにより、アジア太平洋地域の将来展望を戦略的に予測し、これまで累積した諸事象の記録を客観的に省察し問題解決の糸口を導出することのできる、実践的研究者および高度専門職業人の育成を進めている。

## 2. 教育プログラムの概要と特色

### (1)本プログラムによって実施しようとした取組

今までの実績と成果を基礎に、修士課程の教育プログラムを、①アジア太平洋地域で活躍するための諸事情に通じた実務家(とりわけアジアビジネス人材、国際情報・マスメディア人材、国際協力・公務人材)の養成に主眼を置くインターンシップ型、②同地域を調査・研究の主要対象とし、さまざまなプロジェクトのマネジメント能力を十分に備えた専門家の養成に主眼を置くフィールドリサーチ型に分け、カリキュラムを2つのタイプに再編する。実践的研究者と高度専門職業人を育成するという、本研究科の目的をより明確に意識してのことである。

また博士後期課程に関しては、ワークショップ型プロジェクトを中心に位置づけ、海外提携大学や国際機関からの協力や支援を得ながら、国際ワークショップ、共同研究、フィールド調査、インターンシップ、交換留学などの多彩なメニューを体系的に展開する。その際、日本からアジア各地に出向くという一方通行的な関係に終わりがちな状況を打破し、日本と特定の対象国とのバイラテラルな関係のみならず、真に「双方向・マルチラテラル」な国際協働プロジェクトを実施し、論文や報告書作成の指導と有機的に連動させる。

タイプの特徴、および教員の配置状況は以下の通り。

①インターンシップ型(修士課程):現地(日本やアジア各地)での実習や体験を通じて実践的能力を養うとと

もに、それらを体系化・整理し、今後活かす適応力と構想力を備えた高度職業人を養成する。担当教員は、西川、阿部、川村、黒田、原、小林、菊地、林、ラドケの9名。

②フィールドリサーチ型(修士課程):学生のリサーチ能力を高め視野を広げることを通じて、研究・調査専門家としての基礎的能力を身につけさせるとともに、それらを文章化し、発信する論理力を養う。担当教員は、白石、天児、後藤、村嶋、山岡、篠原、浦田、ロバーツ、園田の9名。

③ワークショップ型(博士後期課程):高度な分析能力、表現能力を涵養するとともに、国際的・学際的なプロジェクトにコーディネーターとして積極的に関わり、また修士課程学生の指導補佐を通じて、多言語による調査・研究をマネジメントする能力を実践的に養う。担当教員は、インターンシップ型とフィールドリサーチ型を担当している合計18名。

### (2)事業終了後に期待された効果

申請書執筆時における期待された効果は、以下の三つ。

第一に、「演習」や「ゼミ」といった概念ではなく、「プロジェクト」として集団的目標を共有しながらも、個々の学生の興味関心を生かした大学院教育のスタイルが広く認知されることになる。

第二に、従来ともすれば日本から海外へといった一方向の、日本と特定国とのバイラテラルな関係の中で大学院生を育ててきたのが、より広い「双方向・マルチラテラル」な関係の中で大学院生を育てる、先駆的な事例として広く他の大学院に受け入れられることになる。特にアジア太平洋地域の諸機関との積極的な交流は、学生の視野を広げ、キャリアデザインを促進する可能性が高い。

第三に、高度職業人の育成と研究者の養成という2つの目的を、それぞれに適合的な科目群を選択し、別のプロジェクト研究がそれぞれに担いながらも、情報共有や共同発表などの機会をもつことで有機的に解決してゆく手法は、多くの大学院にとって参考となる。

### (3)履修指導と研究指導のプロセス

各プロジェクトの担当者は、それぞれに海外連携を深めてきた。中国での環境保護活動(原)や韓国・ソウルでの研究合宿(ラドケ)、台湾・東呉大学との共同調査(園田)や、ヴェトナムの中国研究所や世界経済・政治研究所との共同研究(白石)など、個別のネットワークを利用した活動を行っている。また、北京大学やソウル大学、復旦大学、台湾大学、香港大学など、早稲田大学

との結びつきの強い大学も多く、本プログラムは、担当教員のプロジェクトの性格と対象地域をより明確化することで、学生がみずからのキャリアプランに応じて選択できるよう工夫したものとなっている。

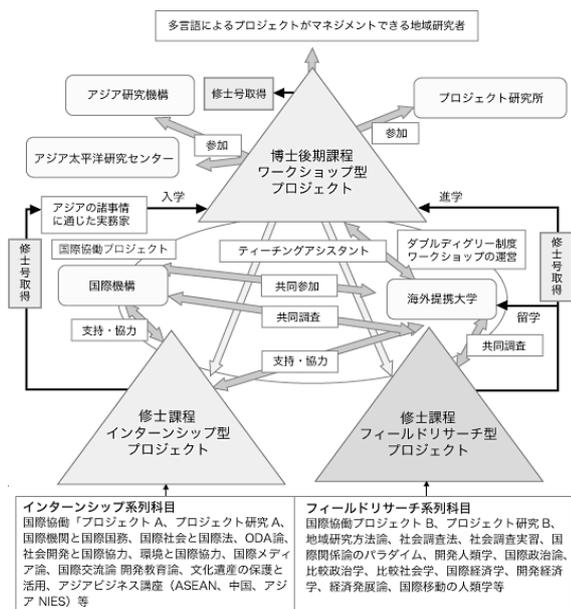
専任教員は、政治学、経済学、法学、歴史学、人類学、社会学など、背景とするディシプリンが多様であり、インターンシップ型とフィールドリサーチ型の双方に、まんべんなくディシプリンを配置することによって、それぞれのプロジェクトの推進に必要な知識を供給できるよう工夫をしている。また、アカデミック・アドバイザーや専任教員のアドバイスのもと、学生の関心の変化に伴うプロジェクトの変更が可能な制度になっているため、プロジェクトと学生の関心のミスマッチが生じにくくなっている。

専攻長のリーダーシップのもとにプロジェクト運営委員会を作り、その傘下に、インターンシップ指導委員会とフィールドリサーチ・ワークショップ指導委員会を設置、個々のプロジェクト研究の担当者から年度計画を提出させ、全体のマネジメントを図ってゆく。プロジェクト運営委員会は、各プロジェクトの進捗状況をチェックし、予算執行の責任を負うことで、年次計画の実現可能性を高めるものとする。

各プロジェクトからは学生代表を選出し、学生同士での情報交換を頻繁に行うとともに、ケースによっては複数のプロジェクトの共同化を奨励するなど、機動力に富む運営を指向する。

履修モデルは図1の通り。

図1 本プログラムにおける履修モデル



### 3. 教育プログラムの実施状況と成果

#### (1) 教育プログラムの実施状況と成果

##### ①プロジェクト運営委員会とその作業内容

本プログラムが採択され、最初に行ったのがプログラム運営委員会の組織化だった。日常的な教務については、教務主任（山岡）を中心に専攻会議で議論されるが、本プログラムの場合、より革新的なことを比較的集権的に決定してゆくため、運営委員会への権限委譲と複数メンバーによる活動の開始は、本プログラムの実施にとって、きわめて重要なことだった。

取組責任者の白石を中心に、天児、山岡（後に勝間助教授に交替）、園田、黒田、篠原の6名が運営委員会の委員となり、月1、2度、以下のような作業を行うために2時間程度の議論を積み重ねた（なお、その議事録は、後掲の本プログラムのホームページに掲載されている）。

第一に、国際協働プロジェクト科目の立ち上げと、その単位認定方法についての討論。

2006年度の秋学期から「国際協働プロジェクト（インターンシップ型、フィールドリサーチ型）」という科目を新設し、後で紹介する具体的なプロジェクトに参加した者に、どのように単位を認定するかについて議論をした。

第二に、教員や学生個人への情報の伝達。

教員や学生からプロジェクトを応募し、これを運営委員会でセレクションを採択するといった形で、予算の執行とプロジェクトの質の管理を行ったが、このような作業を進めるためには、プロジェクトの募集フォーマットの策定から説明会の実施、学生たちへのプロジェクト参加希望書の作成から、研究助成のための必要書類の説明など、説明の透明性と情報の共有が必要とされた。そのため、上述のように、運営委員会で決定した事項については、適宜ホームページにアップして教員・学生に周知するとともに、メールやメーリングリストをフルに活用して、情報の共有に務めた。最初の立ち上げの際には、応募条件や単位認定の方法、必要書類の確認などで多少トラブルはあったが、二年目になると、こうしたトラブルはほとんどなくなったが、これも情報共有の成果といえる。

第三に、各種活動の企画と、個々の予算執行をめぐる意思決定。

上述のような教員や学生から上がってくるプロジェクト以外に、運営委員会が主催する活動に博士後期課程ワークショップやサマーセミナーなどがあった。前者は、博士論文の執筆を始めた博士後期課程学生を対象に、報告したいテーマと内容を予め聞き出した上で、これに合

う海外の研究者を招聘し、コメントしてもらおうというもののだが、このプログラム作りを担ったのがプロジェクト運営委員会である。また、後で紹介するサマーセミナーの場合、セミナーの内容から講師の設定、フィールドトリップの決定まで、運営委員会のメンバーによって決定していったが、こうした作業を通じて、双方向的な海外連携型プロジェクトが完成することになった。

なお、プロジェクト運営委員会の活動をスムーズにするため、2年契約で博士後期課程の学生（安藤と鄭）を常勤のプログラム・オフィサーとして雇用し、ホームページの管理から学生への各種連絡、報告書作成の手伝い、博士後期課程ワークショップやサマーセミナーの組織化など、多くの作業に従事してもらった。彼らの存在によって、教員間の有機的な結びつきが可能となり、運営委員会の開催や議事録の作成が滞らなくなった点は強調しすぎることはない。

## ②プロジェクトの実施状況

以上のように、プロジェクトは大きく分けて、プロジェクト運営委員会が選抜・監督したもの（インターンシップ型とフィールドリサーチ型）と、運営・実施したものの（博士後期課程ワークショップ、ルンド大学との共同ワークショップ、サマーセミナー）がある。

前者については、教員から提案のあった企画を運営委員会が採択し、採択されたプロジェクトについては、教員の旅費と学生の旅費の一部、それに必要な経費について部分的に充当することとし、学生から提案のあった企画も同様のプロセスを経て、1プロジェクトあたり最高10万円まで財政的にサポートする仕組みを作った。

ただし、教員には教員用の報告書を、学生には学生用のレポートをそれぞれ義務化し、彼らから報告書やレポートが提出されない限り、予算を執行しないという厳しい条件を課すことにした。特に本研究科の場合、海外からの留学生が修士レベルでは6割を超えており、全体のマネジメントが難しいだけでなく、春と秋の二度入学と卒業があるなど、厳格な管理をしなければならない客観的な状況が存在していたからである。

その結果、すべての教員・学生から報告書・レポートが提出され、本報告書に別添で提出されるような各種報告書が作成されることになった。これらはすべて、本プログラムのホームページに掲載されており、しかも英語版と日本語版の両方が用意されている。

運営委員会によって採択されたインターンシップ型とフィールドリサーチ型（教員主導）、及び公募された個人プロジェクト（学生主導）の名称は以下の通り。

### インターンシップ型

<2005年度実績>

- ・世界銀行と国際連合本部でのワークショップ
- ・中国での環境NGOとの協力・視察
- ・インドの紛争解決型NGOとのワークショップ（写真1参照）

写真1 インドで授業をする西川潤教授



- ・フィリピンでのODAモニタリング
- ・ヴェトナムでの国際会議運営

<2006年度実績>

- ・バイオマス（オイルパーム廃棄物）の利用によるマレーシア貧困農村の内発的発展手法研究プロジェクト
- ・国際援助協力による社会開発のソーシャルインパクトに関する開発人類学的研究

### フィールドリサーチ型

<2005年度実績>

- ・ニュージーランドの多文化主義研究
- ・マレーシアでの日系企業調査
- ・韓国での「戦争記憶」に関する視察・会議
- ・中国における市民社会台頭に関する共同研究
- ・台湾のグローバル化をめぐる共同ワークショップ（写真2参照）

写真2 学生との討論に参加した馬英九・前国民党主席



## &lt;2006 年度実績&gt;

- ・ グローバル化する東アジアへの比較社会学アプローチ：早稲田・復旦・延世共同調査プロジェクト（写真3参照）

## 写真3 共同調査プロジェクトの報告会の様子



- ・ 中国における日・韓進出企業の活動調査

## 公募による個人プロジェクト

## &lt;2005 年度実績&gt;

- ・ タイの平和運動
- ・ 「2つの中国」ジレンマへの国際社会の対応
- ・ 中国共産党内部の対外意識統合過程
- ・ 日本の牛肉自由化交渉の研究
- ・ 組織行動学の在中国日系企業への適用
- ・ 日米同盟——漂流からの脱却（1990-1996）

## &lt;2006 年度実績&gt;

- ・ 日本の市民社会の変容：移住労働者団体の活動を事例として
- ・ 中国共産党内部の対外意識統合化知恵：ソ連支配下にある1940年代後半の旅大地域を中心に
- ・ 現代・起亜自動車グループの中国における事業展開
- ・ カザフスタンにおけるヨード欠乏症への取り組み
- ・ 技術主導型企業の台頭：中国東北部の私営企業家ネットワーク
- ・ 東アジアのセクシュアリティ
- ・ 李登輝民選総統時期の対中政策過程（1995-2000）
- ・ Tasks and the suggestions for Increasing the Refugee Child's Performance in Primary Education
- ・ A Comprehensive Study of US Public Diplomacy toward China Subtitle: The Fulbright Program with China as a case study
- ・ Cross-Border Identity and Multiculturalism in East Asia: An Empirical Study on Taiwanese Trans-migrants

紙幅の関係で、これらのプロジェクトが個々にどのような活動をしたのかは紹介しない。すでに詳細な結果報告がHPに掲載されているので、そちらを参照してほしい。

他方で、博士後期課程学生を対象にしたワークショップを二度開催した点も特記すべきポイントである。

最初（2006年3月）はプレワークショップとして、二度目（2007年1月）は国際ワークショップとして、それぞれ実施したが、その形式や運営方法に大きな変化はない。

まず、プロジェクト運営委員会がプログラムの大枠を設定し、その上で、参加教員に、Call for papersの情報をゼミやプロジェクトを通じて流してもらい、学生からの募集を待つ。報告のレベルを確認した上で、最終的な報告者を確定し、プログラムの概要を作る。これを踏まえて、個々の学生の報告に適当な海外の教員を招聘し、ワークショップでのコメントを求める。

1日かけてワークショップを実施し、報告者は英語及び日本語（外国人留学生のみ）で報告するとともに、質疑応答に参加し、世界水準の研究がどの程度のものであるのかを肌で感じてもらう。最後に、こうしたコメントを受けた形で最終報告書を作成してもらい、プロジェクト運営委員会に提出してもらい、運営委員会は、内容を確認した上でホームページに掲載し、成果を社会的に還元する（写真4参照）。

写真4 博士後期課程ワークショップの風景  
(2006年3月)

もともと、博士後期課程ワークショップは、日本から海外に出てゆくばかりでなく、海外の研究者を国内に招聘し、そこで学生の研究発表にコメントしてもらう点に大きな教育上のメリットがあったのだが、本プログラムが採択されて二年目になり、プロジェクト運営委員会

での議論で、修士課程も含めたワークショップを実施しようということになった。というのも、学生に発表能力を高めてもらうとともに、本プログラムがこちらから海外への単方向的なものでなく、海外からもこちらに来る双方向的なものにしようということになっていたからである。

その企画として最初に実施されたのが、スウェーデンのルンド大学「東アジア・東南アジア研究センター」の修士課程プログラムで来日し、早稲田でフィールドワークをやっていた学生たちとの共同ワークショップである。修士課程学生同士の研究発表会ということもあって、双方の学生にとって有意義な意見交換の場となった（写真5参照）。

写真5 ルンド大学との共同ワークショップの風景  
(2006年7月)



次に行ったのが、やはり修士課程学生をメインにしたサマーセミナーの開催。

「Summer Seminar for Cooperation and Integration in Asia」と題したサマーセミナーの実施を決定したのが2006年4月のことで、早稲田内部から20名の参加者を募集すると同時に、今後、関係を強化することが強く期待されているアジアの有力大学（高麗大学、ソウル国立大学、国立暨南大学、オーストラリア国立大学、デ・ラ・サール大学、チュラロンコン大学、香港大学、国立モンゴル大学、神戸大学、シンガポール大学、北京大学、清華大学、国立インドネシア大学の13大学）から2名ずつ、合計26名の学生を精選して推薦していただき、アジアの協力と統合に関する社会・文化、政治・外交、経済上の諸問題を、それぞれ1日かけて討論し、フィールドトリップや研究者へのシンポジウムの参加を通じて相互理解を深めるプログラムを実施した（実施期間は2006年8月22日～25日、於早稲田大学、写真6参照）。

写真6 サマーセミナーの風景  
(2006年8月)



このような複数のプロジェクトを当時に走らせることによって、修士課程・博士後期課程学生に多大な刺激を与えることができたとともに、本イニシアティブが目標としてきた大学院教育の実質化が急速に進むことになった。

### ③プロジェクト実施の効果およびこれへの評価

プロジェクト運営委員会はこの2年のうちに、合計18回の会議を開いた。そこでの議事録をpdfファイルで公開しているが、2年間の成果について、同運営委員会は以下のように総括した。

第一に、学生のエンパワーメントとキャリアデザインの意識化が進展した。特にインターンシップ型の国際協働プロジェクト科目の導入により、従来むずかしいとされていた国際連合や世界銀行でのインターンシップが可能となり、その他企業とのコラボレーションによる各種プロジェクトの推進は、本プログラムの最初の目標であった、キャリアデザインの明確化に大きく資することになった。

第二に、多言語によるプロジェクトマネジメントの実践と博士後期課程学生のOJTが可能となった。特に、いくつかのグループプロジェクトでは、博士後期課程学生が実質的なプロジェクトのマネジャー的な役割を果たし、彼らの博士論文執筆を大きく前進させることになった。

第三に、研究テーマの明確化と共同作業を通じてのリーダーシップの育成が進んだ。特に、ルンドとの共同ワークショップや博士後期課程ワークショップで、こうした達成が見られた。

第四に、プロジェクトの共同運営を通じた双方向的ネットワークの構築が可能となった。その象徴的な事例が

サマーセミナーで、アジアの13大学から学生を招聘すること自身画期的であったが、これを引率してきた教員と今後の協力関係について深い討論をする機会がもてたのは有意義だった。

そして第五に、学生間のネットワークの形成と知的インフラの整備が進んだ。

もっとも、評価を従前にするためには、各種プロジェクトに参加した学生と、プロジェクトに第三者として参加した海外教員の意見に耳を傾ける必要がある。そのため、本プログラムでは、個々の学生たちにレポートを課し、彼らが何を学べたと見なし、プロジェクトに参加したことがどのような意味を持っていたかについて意見を述べるよう促した。他方で、特にワークショップに招聘された教員には、そこでの印象を述べてもらうこととし、今後の計画を考える際のヒントとした（今回はプロジェクトが多岐にわたるため、個々のプロジェクトの性格を捨象したアンケート調査は実施していない）。

個々の学生や海外教員の意見はバラバラではあるが、概ねすべての者が、本プログラムの革新性と有効性を指摘していた。以下の二つが、きわめて象徴的な事例であるので紹介したい。

一つは、2006年のフィールドリサーチ型プロジェクトに参加した中国人学生による、以下のような感想文、もう一つは、最初の博士後期課程学生用ワークショップ(プレワークショップ)に参加したオーストラリア国立大学のピーター・ドライスデール教授による、以下のような指摘である。

「今回のプロジェクトで、早稲田側の質問票配布はコストダウンの為プロジェクトのメンバーにより実施された。質問票を作成する作業が楽しく進んだのと比べて、この配布作業は、私たちにとって一つの「試練」だったと言っても過言ではない。いくら良いアイデアがあっても、実行までのプロセスを避けては成り立たない、ということはこの質問票配布から学んだ。……自分のやりたいことを実現させる過程には、これら予想もつかない『努力』が欠かせないことを身をもって体験した。

それとは別に、一番の難問であったのは、アンケート回答者の協力を得ることであった。……回収率を高めるため、どのように接触し、短い時間の中でも確実に回答を得られるようにかにわかりやすくまた巧みに説得するかということの難しさを学んだ。アンケートを配っているうちに、営業マンの辛さを味わった一方、親切にアンケートに協力してくれた人々に癒されもし

た。

それらの体験を通し、デスクワークの研究作業だけではない、『人間』を研究する社会学の楽しさを味わうことができたことは、一つ意外な収穫でもあった」

([http://www.wiaps.waseda.ac.jp/initiative/2006/field/group\\_01/PDF/r10.pdf](http://www.wiaps.waseda.ac.jp/initiative/2006/field/group_01/PDF/r10.pdf))

「I think this workshop has been moving in a right direction and it could be even bolder in some aspects. There is great value in the course of Ph.D. program to spend some time with people who are doing similar things. And it might be useful to expand or build this kind of practice into the Ph.D. program automatically where it is appropriate. But I know even the exchange arrangements of Waseda University are still limited, so you have to give some attention to the institutional arrangements which may expand or facilitate such kind of exchanges.」

([http://www.wiaps.waseda.ac.jp/initiative/2005/work/pre\\_01/index\\_e.html](http://www.wiaps.waseda.ac.jp/initiative/2005/work/pre_01/index_e.html))

## (2) 社会への情報提供

すでに本報告書で紹介しているように、本プログラムは、運営委員会の議論の内容から、学生や教員が提出する書類のフォーマット、個々のプロジェクトのメンバーから研究成果まで、すべてホームページで公開されている。ホームページの管理業務も、プロジェクト運営委員会の仕事であるが、これによって十分情報が伝達され、社会へ情報提供がなされている。

図2 本プログラムのホームページ



<http://www.wiaps.waseda.ac.jp/initiative/>

また、文部科学省主催による「大学教育改革プログラム合同フォーラム」(2006年11月13日(月)、於パシフィコ横浜会議センター)の「魅力ある大学院教育」イニシアティブ分科会で、人社系の代表として、園田が本プログラムの取組について発表する機会をもったこと(その発言内容については、『平成18年度文部科学省大学教育改革プログラム合同フォーラム記録集』268～272ページ)、また、日中産官学交流機構や日本学術振興会などが主催した「日中人材開発と交流ワークショップ」(2007年3月7日(水)、於北京世紀金源大飯店)の第3セッションで、同じく園田が『「問題発見型」人材共同育成のために』と題する報告をして、本プログラムによって実施した、早稲田大学・復旦大学・延世大学の共同調査の事例を報告する機会があり、日本における大学院教育の先駆的な試みとして、それぞれ高く評価されたことを特記しておきたい。

#### 4. 将来展望と課題

##### (1) 今後の課題と改善のための方策

申請書執筆時の三つの目標、すなわち、プロジェクトベースの教育の普及、マルチラテラル・双方向での教育環境の実現、高度職業人の育成と研究者の養成といった二つの目的の同時達成は、すべて達成することができた。特に、プロジェクト運営委員会を組織し、個々のプロジェクトのモニタリングを徹底したことは、今後の大学院教育の充実に繋がるものと高く評価してよいだろう。

他方で、本プログラムで以下のいくつかの問題点が明らかになった。

第一に、教員レベルでのプロジェクトの企画力・行動力に違いが見られたため、結果的に資金援助をしたプロジェクトが特定の教員に固まる傾向が見られた。プロジェクト運営委員会としても、多くの教員に参加してもらうよう努力をし、実際、全教員からプロジェクトの申請は出されたものの、その申請内容や実施前・実施後のフォローアップには、教員の力量や熱意の違いが顕著に現れることになった。今後、プロジェクトのバラエティを維持するためにも、力量・熱意に劣る教員へのフォローアップが必要とされる。

第二に、プロジェクト運営委員会が軌道に乗るまで、大変な労力が必要とされ、二年目に相当に作業がルーティン化されるようになったとはいえ、作業量がずいぶん多くて、特定教員への負担が大きなものとなった。プログラム・オフィサーを2名雇用することができたために、それでも作業量を軽減することができたものの、今後、同種の作業をする際には、この点への配慮が必要と

される。

そして第三には、本研究科の修士課程学生全体に占める外国人留学生の割合が6割を超えていることもあって、日本人学生の教育という点になると、むしろその言語的ハンディキャップゆえに、思った以上に進まなかったという印象が強い。プログラムによっては、外国人留学生ばかりが参加し、「政府の資金を得て、外国人留学生ばかりを教育しているのか」といった問いが、プロジェクト運営委員会の中でも起こるほどだった。日本人の外国語能力と、相対的な消極的態度の結果ゆえとはいえ、この点を留意しながら、今後とも本プログラムを発展的に継承してゆきたい。

##### (2) 平成19年度以降の実施計画

すでに「国際協働プロジェクト」という科目も設置され、プロジェクト運営委員会も設置されるようになった。そのため、平成19年度以降は、以下のような諸活動を行う計画を立てている。

第一に、本イニシアティブの継続事業である「大学院教育改革支援プログラム」への応募を含め、外部資金が取れるものは取るよう努力し、特に優良なプロジェクトが継続できるようにする。

第二に、こうした外部資金を獲得できなくても継続できる活動——たとえば、本プログラムで実施されたプロジェクトを、資金をもつ海外の大学・教育機関と連携することで実施するなど——を広げ、「国際協働プロジェクト」の単位化を継続してゆく。BK21(韓国版21世紀COE)を獲得している高麗大学の社会学部は、今後、資金を捻出することで、早稲田大学・復旦大学・延世大学が共同で行った調査と同種の試みをしたいと申し出てきているが、こうしたケースを今後増やしてゆき、比較的 low コストで、プロジェクトが継続できるよう努力する。

第三に、ルンド大学との共同ワークショップなど、実施のためのコストが低いものについては、プロジェクトをより練り上げることで、教育効果が高いものに工夫してゆく。

第四に、大学院教育の実質化が、より持続可能になるよう、プロジェクト運営委員の一部を入れ替え、より多くの教員が本プログラムの意義と意味を理解できるよう工夫する。

ともあれ、本プログラムの採用によって、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係学専攻は活性化し、アジア太平洋地域の有力大学と教育上の各種連携を強化することができた。心から感謝の意を表したい。

## 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<b>【総合評価】</b>
<p><input checked="" type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>アジア太平洋地域に焦点を絞り、海外機関との連携により、プロジェクトベースの教育の普及、マルチラテラル・双方向での教育研究の実施、それらを通じ、多言語によるプロジェクトがマネジメントできる地域研究者の養成を図るという教育プログラムの目的は、計画の着実な実施によりほぼ達成され、他の国際関係分野の学部・研究科にも波及効果が期待できる。</p> <p>情報提供については、個々の活動の成果も含め、ホームページ等を通じて、積極的に情報提供されており、高く評価できる。</p> <p>今後、将来展望と課題に挙げられている諸点の改善を図りつつ、本教育プログラムを自主的・恒常的に展開することにより、更なる成果が期待できる。また、今後の展開として、海外連携地域・機関の拡充・強化を図ることも期待される。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ インターンシップ型、フィールドリサーチ型、公募による個人プロジェクト型の、海外連携プロジェクトを展開し、学生の自立性を重んじ多様な経験を可能にした点は評価できる。</li></ul>
<p>（改善を要する点）</p>